

事業計画書

1 申請者の概要等《申請時点において 創業済み 創業前》

(1) 申請者（法人の場合は代表者）

ふりがな			性別	男女	生年月日 (年齢)	昭和・平成 年 月 日 (歳)
氏名 (代表者氏名)						
住所	〒 ー		本事業創業直前の職業	1. 会社役員 2. 会社員 3. 専業主婦・主夫 4. パートタイマー・アルバイト 5. 学生 6. その他 ()		
	TEL					
	FAX					
	E-mail					
本事業以外の事業経営経験	1. 事業経営をしたことがない。 2. 事業経営をしている、または、していたことがある。 └ 事業形態 (個人事業、会社、企業組合・協業組合、特定非営利法人) 事業内容 () 事業継続中 ・ 事業廃止 (廃止時期 年 月) 廃止理由 ()					
職歴	年 月					
	年 月					
	年 月					
認定特定支援事業	内容					
	期間					

(2) 実施形態

業務開始日 (予定日)	年 月 日			
事業実施地 (予定地)	〒 ー 日の出町		事業形態	1. 個人事業 └ 補助事業期間中の法人化も検討している ア はい イ いいえ 2. 会社設立 └ ア 株式会社 イ 合名会社 ウ 合資会社 エ 合同会社
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記載する)	中分類名： ※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出する業種			
資本金又は出資金	千円			
役員・従業員数	合計	人	内訳	①役員(法人のみ) 人
				②従業員 人
				③パート・アルバイト 人
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称： 取得(見込み)時期：		
※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定人数				

2 事業内容

(事業全体について詳しく記載してください。複数ページになっても構いません。)

(1) 事業の具体的な内容

(2) 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

(3) 本事業の知識、経験、人脈

(4) 創業準備の着手状況（土地・店舗の取得、商品の仕入れ、許認可の取得等の状況）

(5) 創業地を日の出町に選定した理由

(5) 本事業全体に係る資金計画(新事業の立ち上げに必要な資金と調達方法を記載してください。)

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
	設備資金の合計		その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
運転資金	(内容)			
			補助金交付申請額 補助金は補助事業実施期間終了後に支払います。補助金支払いまでの間、申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表の「補助金交付申請額相当額の手当方法」に記載してください。	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- ① 既に調達済み
- ② 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- ③ 将来的に調達見込みがある

【補助金交付申請額相当額の手当方法】

(単位：千円)

方 法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他 (調達先：)	
合計額	

(6) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(7) 売上・利益等の計画

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(A) 売上高	千円	千円	千円
(B) 売上原価	千円	千円	千円
(C) 売上総利益(A-B)	千円	千円	千円
(D) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(C-D)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

認定連携創業支援事業者確認欄

上記、補助金対象者は適切な事業計画を有しているものとして、特定創業支援事業の中で確認しました

(注1) 確認欄については融資を確約するものではありません。

認定連携創業支援事業者名：

収 支 予 算 書

1. 収入（補助対象経費に係るもの）

(単位：円)

	金 額	内 訳
自己資金		
借入金		
補助金		
合 計		

2. 支出

(単位：円)

	補助対象経費	補助金交付 申請額 (経費×2/3 以内)	内訳・使徒
創業に必要な官公庁への申請 書類作成等に係る経費		/	
店舗等借入費			
設備費			
マーケティング調査費			
広報費			
合 計			

(補助金交付申請額は50万円以内)